

1. ごみ処理施設における事業方式

表 1 にごみ処理施設における事業方式の特徴を示す。特に資金調達面で行政と事業者の手掌範囲が異なり、PFI 方式では建設及び運営の費用は全て事業者による調達となっている。

表 1 ごみ処理施設における事業方式

	公設公営方式	公設+ 長期包括委託方式	DBO 方式	PFI 方式
契約方法・業務の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の計画、調査、設計から財源確保、建設、運転・運営まで行政が主体で行う</li> <li>設計・建設を民間事業者と請負契約</li> <li>行政が施設運転、燃料や薬品の調達、補修工事を運転業者や関連民間事業者に請負契約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公設公営方式の運転・運営の委託期間を複数年度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計、建設、運転・運営を民間事業者に一括発注</li> <li>施設建設は公設</li> <li>施設運転・薬品等の調達、補修工事を長期包括委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設計から建設、運転・運営までを民間事業者に発注</li> <li>設計、建設、施設運転・薬品等の調達、補修工事を長期包括委託。</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>全て行政が調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設建設費は行政が調達</li> <li>運営費は民間事業者が運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設建設費は行政が調達</li> <li>運営費は民間事業者が運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設建設費は民間事業者が調達</li> <li>運営費は民間事業者が運用</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が事業主体となり市民の信頼性は高い</li> <li>制度及び施策変更等への対応が容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が建設の事業主体となり市民の信頼性は高い</li> <li>運営期間中、行政の監視が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が建設の事業主体となり市民の信頼性は高い</li> <li>施設建設と施設運営の一括発注であり、管理が行いやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業全体を通して財政支出の平準化が可能</li> <li>施設建設と施設運営の一括発注であり、管理が行いやすい</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備期間中の財政負担が大きい</li> <li>維持管理費は単年度ごとの予算措置</li> <li>設備の老朽化の程度にあわせた予算措置が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設民間事業者と運営民間事業者を別々に選定</li> <li>建設民間事業者と運営民間事業者が別の場合、管理に注意を要する</li> <li>施設整備期間中の財政負担が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備期間中の財政負担が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備が民設となるため、市民の信頼性確保が必要となる</li> <li>民間事業となるため租税が発生</li> </ul>

## 2. ごみ処理施設における導入事例

表2に過去10年間のごみ処理施設における事業方式を示す。過去10年間で最も多いのはDBO方式であり、半数以上の事例で採用されている。

表2 ごみ処理施設における事業方式の導入事例（過去10年間）

竣工年		公設公営	公設+長期 包括運営	DBO	PFI方式		
					BOO	BOT	BTO
2010	H22	5	2	1	0	0	0
2011	H23	0	2	1	0	0	0
2012	H24	2	1	3	0	0	0
2013	H25	2	0	2	0	0	1
2014	H26	1	1	4	0	0	0
2015	H27	1	1	6	0	0	0
2016	H28	1	1	11	0	1	0
2017	H29	3	1	6	0	0	0
2018	H30	1	1	3	0	0	0
2019	R1	1	2	8	0	0	0
2020	R2	1	0	6	0	0	0
合計		18	12	51	0	1	1

出典：平成21年度版 ごみ焼却施設台帳 財団法人 廃棄物研究財団  
 廃棄物処理施設の入札・契約データベース（熱回収施設）（平成23年5月）  
 日本PFI・PPP協会ホームページ  
 自治体PFI推進センターホームページ

### 3. 滋賀県内の導入事例

表3に滋賀県内における導入事例を示す。計画中の事例も含んでいるが、ほぼDBO方式またはDB+Oによる整備事例である。湖北広域行政事務組合では、BTO方式による整備を検討している。

表3 県内の導入事例（計画中も含む）

市町及び組合	焼却方式	竣工年度	施設規模 (t/d)	事業方式
近江八幡市	ストーカ	平成28年度	76	DBO
大津市 (環境美化センター)	ストーカ	R5年度(予定)	175	DBO
草津市	ストーカ	平成29年度	127	DB+O
野洲市	ストーカ	平成28年度	43	DB+O
守山市	ストーカ	令和3年度(予定)	71	DBO
湖北広域行政事務組合 (長浜市、米原市)	メタンハイブリッド	令和10年度(予定)	145	BTO
高島市	ストーカ	令和7年度(予定)	52	DBO (予定)

### 4. 他都市におけるPFI方式の導入事例（現在計画中の事例）

表4にPFI方式による整備を計画している事例を示す。北九州市のように大規模な炉から長岡市のように比較的小規模な炉まで、規模によらずPFI方式を採用している事が確認できる。

表4 他都市の導入事例（PFI方式による整備を検討している事例）

都道府県	市町及び組合	焼却方式	竣工年度	施設規模 (t/d)	事業方式
福岡県	北九州市	ストーカ	令和7年度	508	BTO
千葉県	君津地域	ガス化溶融	令和9年度	最大477	BOO (検討中)
新潟県	長岡市	ストーカ	令和6年度	82	BTO
静岡県	浜松市	ストーカ又は ガス化溶融	令和6年度	399	BTO